

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
6	被災者台帳作成に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

下呂市は、被災者台帳作成に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるための適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

下呂市長

公表日

令和5年12月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	被災者台帳作成に関する事務
②事務の概要	<ul style="list-style-type: none">・被災者支援について「支援漏れ」や「手続の重複」をなくし、中長期にわたる被災者支援を総合的かつ効率的に実施するため、個々の被災者の被害状況や支援状況、配慮事項等を一元的に管理する。・主に、被災者への「り災証明書」、被災家屋の所有者への「被災家屋証明書」の発行や、様々な義援金の給付と生活支援金の貸付管理などの各種支援をおこなう。・下呂市は、災害対策基本法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に従い、被災者台帳を作成するにあたり特定個人情報ファイルを利用する。
③システムの名称	被災者支援システム、中間サーバー・ソフトウェア／プラットフォーム
2. 特定個人情報ファイル名	
被災者支援システムファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）（平成25年5月31日法律第27号）第9条第1項（利用範囲）及び別表第一の36の2の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第二 56の2項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	総務部 危機管理課
②所属長の役職名	危機管理課長

6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	下呂市総務部危機管理課 〒509-2295 岐阜県下呂市森960番地 0576-24-2222
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	下呂市総務部危機管理課 〒509-2295 岐阜県下呂市森960番地 0576-24-2222

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年12月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年12月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [○]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [○]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [○]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[○] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年6月15日	5.担当部署	総務部防災情報課	市長公室危機管理課	事前	組織改編
平成29年6月15日	5.所属長	防災情報課長 田口広宣	危機管理課長 今井 満	事前	人事異動
平成29年6月15日	7.請求先	総務部防災情報課	市長公室危機管理課	事前	組織改編
平成29年6月15日	8.連絡先	総務部防災情報課	市長公室危機管理課	事前	組織改編
令和1年6月24日	I 5. ②所属長の役職名	危機管理課長 今井 満	危機管理課長	事後	様式変更に伴う変更
令和1年6月24日	IV リスク対策		様式の変更に伴いリスク対策を追加	事後	様式変更に伴う変更
令和3年1月22日	II 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成29年6月9日	令和3年1月1日	事後	
令和3年1月22日	II 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成29年6月9日	令和3年1月1日	事後	
令和3年9月1日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事前	法改正による号ずれの修正
令和4年6月24日	I 5. ①部署	市長公室危機管理課	総務部危機管理課	事後	
令和4年6月24日	7.請求先	市長公室危機管理課	総務部危機管理課	事後	
令和4年6月24日	8.連絡先	市長公室危機管理課	総務部危機管理課	事後	
令和5年12月1日	II 1. 対象人数 いつの時点の計数か	令和3年1月1日	令和5年12月1日	事前	
令和5年12月1日	II 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	令和3年1月1日	令和5年12月1日	事前	